第9回CSR企業調査アンケート

東京財団政策研究所CSR企業調査 趣意書

環境、貧困、人権などの社会課題が多様化・複雑化する中で、国際的な協調路線の変容、政府部門の守備範囲の縮小という事情も加わり、社会課題の解決に向けた民間部門への期待がこれまで以上に高まっております。公益財団法人東京財団政策研究所では、CSR活動を「社会課題の解決に向けた取組」と捉え、企業の強みを活かした社会課題の解決がより加速するような機運を、日本社会で醸成していくことを目指し、有識者や実務家による委員会を設置して「CSR研究プロジェクト」に取り組んでいます。

同プロジェクトでは2013年より毎年アンケートを実施し、多くの企業にご協力をいただいております。これまで、アンケート結果をもとに『CSR白書』を毎年刊行してきたほか、公開フォーラムを開催するなどして、研究成果を発信してきました。

本年も、引き続きアンケート調査を行い、社会課題に対する関心・実践、ステークホルダーとの対話と協働、取組の成果・要因などを中心にお伺いしたいと思います。また、企業が果たすべき広範な責任の中でも、菅前首相が2020年10月に発表したカーボンニュートラル宣言を受け、気候変動問題に対処するための温室効果ガス排出量削減がますます喫緊の課題として多くの企業に認識されています。よって、本年度のアンケート調査では、カーボンニュートラルに向けた各社の取組を３つのパートに分けて質問させていただきます。

1つ目のパートでは、各社の意識、ガバナンス体制、直面している課題や取組のインセンティブなど、カーボンニュートラルをめぐる一般的な状況について設問を設定しています。また、一言にカーボンニュートラルと言っても、そのための具体的な施策は非常に多岐に亘ります。よって、2つ目のパートでは、温室効果ガス排出量削減に向けた自社の取組、他のステークホルダーとの協働、各種テクノロジーの研究開発状況などについてお尋ねします。最後に、カーボンニュートラル達成のためにはエネルギ

一関連の対処が重要課題であり、これはエネルギーの提供を主要業務とする業種に限りません。3つ目のパートでは、カーボンニュートラルに関連する領域の中でも再生可能エネルギーにフォーカスし、各社のお考えや取組状況についてお伺いさせていただきます。

ご回答は、これまでと同様、非営利・独立のシンクタンクである当研究所ならではの観点で分析と検証を進め、広く社会と共有していきたいと考えています。また、カーボンニュートラルが社会のトレンドとなってまだ日が浅い中で、どのような具体的オプションがあり、またその背景にあるボトルネックやインセンティブは何か、各社にご参考にしていただける情報の提供を目指します。つきましては業務ご多忙の中、長尺なアンケートへご協力をお願いすることとなり誠に恐縮ではございますが、この「CSR企業調査」へご回答賜りますようお願い申し上げます。

東京財団政策研究所CSR委員会（五十音順）

有馬 利男　一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事
安西 祐一郎　公益財団法人東京財団政策研究所所長
岩井 克人（座長代理）　公益財団法人東京財団政策研究所名誉研究員、国際基督教大学特別招聘教授、東京大学名誉教授
川口 順子　公益財団法人東京財団政策研究所名誉研究員、武蔵野大学客員教授 国際総合研究所フェロー、元外務大臣
小宮山 宏（座長）　株式会社三菱総合研究所理事長、第２８代東京大学総長、プラチナ構想ネットワーク会長

プライバシーポリシー

アンケートで得た情報につきましては、当財団の研究目的にのみ使用するものであり、当研究所のプライバシーポリシーに従って厳格に運用・管理いたします。また、個別企業のお名前を出す際には事前にご確認のご連絡をいたします。

プライバシーポリシー：https://www.tkfd.or.jp/privacy/

☐ 同意する

東京財団政策研究所CSR研究プロジェクト（担当）

石井、大野、北原、髙橋
〒106-6234 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー34階
TEL 03-5797-8404 FAX 03-5770-6033 Email csr@tkfd.or.jp

メニューに戻る　　回答完了